

は じ め に

現代は「スポーツ・フォー・オール」の時代といわれ、「スポーツの危機」の時代といわれる。一方では数百数千万の国民大衆のスポーツ参加が謳歌され、他方では少数のエリート・スポーツの退廃と墮落が懸念されているのである。

よく考えてみると、これほど理解しにくい状況はない。大衆スポーツの量的な拡大とエリート・スポーツの質的な変容という対照的な事態が進行していることを告げているのである。このような状況把握が正しいのか、また、このような図式でわが国のスポーツをとらえることが妥当であるかどうか検討してみなければならない。

大衆スポーツについては、その量的な拡大に社会的条件の整備が追いつかないことが指摘されている。たしかにこれは重要な問題であり、公共施設の民間委託や商業主義の横行の原因はここにあるといえよう。また、エリート・スポーツについては、政治的介入、巨大化、商業主義などの影響がとりざたされ、スポーツの「競争原理」が元兇であるという指摘もある。こうした現状把握から出てくる展望は、大衆スポーツのさらなる量的な拡大とエリート・スポーツの衰退あるいは否定という見通しである。

しかし事態は逆ではないだろうか。大衆スポーツは、ただスポーツをする人の数が増えればよいというものではない。スポーツをする人々がともに連帯し、政治的介入と商業主義の戦略に抵抗していく力量をつけることが課題になっているのである。「草の根保守主義」にからめとられたり、スポーツ用品の消費者になることがスポーツ愛好者の本意ではないだろう。また、エリート・スポーツの変質の問題は、「競争原理」などによるものではなく、それが広範な国民大衆に支えられていないところからくるのではないだろうか。現在のエリート・スポーツは、いわば根なし草なのである。企業や国家の利益を代表するけれども、国民大衆とはテレビでしか結び合わない存在なのである。かくして、「大衆スポーツには質を、エリート・スポーツには量を」、ということがもとめられるのである。

今年度の私たちの研究は、こうした現状変革の課題を歴史的、社会的なスポーツのあり方を検討することによって解明しようとした。運動文化と人間の関係、スポーツ運動の位置づけの問題など、その成果は本誌の内容から受けとっていただきたい。この研究で明らかになってきたことは、現代スポーツの課題は19世紀末の労働者大衆のスポーツ参加にルーツがあり、その核心は労働者大衆がスポーツの主体者になることにあるということである。スポーツの当事者がスポーツの発展の方向に責任をもつというこの当たり前の主張をかかげて、無数の労働者大衆が現代スポーツの歴史を築きあげてきたのであった。私たちはこの歴史の延長線上に立ち、スポーツ分野における主体形成の問題を世界的な視野から追求してきたのである。

この研究活動をすすめるために、学内外の研究者、スポーツ関係者の暖かい助言と援助があった。情報化時代といわれる今日、的確な情報を集積することがきわめて重要である。広い情報網をつくりあげ、わが国のスポーツの未来をひらくために、今後ともより一層のご協力をこの場をかりてお願いしておきたい。最後に、この一年間私たちの共同研究の資料づくりからまとめまで地道な作業を担当してもらった神宮、渡辺両助手にねぎらいの言葉をおくり感謝したい。

(唐木 國彦)